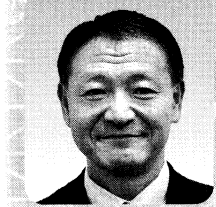


新春提言

経済展望と人手不足対応の選択肢

日本銀行山形事務所 所長 川村 憲章



明けましておめでとうございます。皆様には、日頃より、当事務所の業務運営に多大なご支援を頂いており、この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

2024年は、豪雨等の災害で大きな被害が発生しましたが、山形県経済に前向きな動きが随所にみられた1年でした。物価高のもと、個人消費は力強さを欠く状況が続けましたが、企業部門に前向きな循環が観察されるようになりました。価格転嫁が前年よりも進み、売上や収益が改善し、設備投資が増加しました。そうした中で、高水準の賃上げが2年連続で行われました。企業の業況感、業種等により異なりますが、山形県企業全体としてみると、前年から改善し、コロナ前の水準まで戻しています。

2025年の経済展望

先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられます。個人消費は、当面は物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりなどを背景に、緩やかな増加を続けるとみられます。企業収益は、内外需要が緩やかに増加していくもとで、改善傾向をたどり、そうしたもとで、設備投資は、増加傾向を続けると考えられます。

上記の見通しについて、特にカギとなるのは、「海外経済が緩やかな成長経路を辿っていくか」、「賃金の上昇が続き、物価との好循環が引き続き強まっていくか」という2点です。米国経済については、ここまでの急速な利上げの影響がラグを伴って経済活動を押し下げる可能性、インフレが再燃するリスクの双方のリスクがあります。中国経済については、不動産市場を中心とした調整が続いています。さらに、地政学的リスクや、国際金融資本市場の変動が、わが国の経済・物

価に影響を及ぼすことがないかについても、引き続き、注意していく必要があります。賃金については、人手不足感の強まりや改善傾向の企業収益等が賃金上昇を促すとみられる一方、中小企業を中心に、収益環境は厳しく、賃上げの継続は難しいとの声も多く聞かれています。今後の労使交渉がどのように展開していくのか、また賃金上昇が物価へどのように波及していくのか、注視したいと考えています。

人手不足対応の選択肢

人手不足が景気循環に伴うものから構造的なものに変化したと言われる中、企業の人手不足対応のバリエーションが増加しています。賃上げを中心とした処遇改善、人材獲得チャネルや雇用形態の多様化といった人材確保策だけでなく、自動化省力化投資、リスキングといった生産性向上策や、不採算事業からの撤退、他社との連携といった業務体制見直しも進められています。また、こうした企業の動きを、行政・経済団体・金融機関・教育機関が支援する動きも広がっています。

処遇改善の一つとして、職域教育も強化されつつあります。人材育成を考える際、昨年、国などの出資により設立された金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣等の制度は有用です。原則10名以上等の要件を満たせば、「社会人として知っておきたいお金の話」、「リタイア前後に知っておきたいお金の話」、「資産運用」といったテーマを中立的な立場から無料で説明してくれます。採用や人材流出防止に効果があると言われています。

企業経営者の方におかれては、人手不足の課題に対して、幅広い選択肢を検討し、国などの制度も活用しつつ、自社に最適な対応を選択し、課題を克服していただければ幸いです。本年を、「人への投資」を賃上げと人材育成充実の「二刀流」で進める1年にしては、いかがでしょうか。